

フィリピンからみた 外国人労働問題研究の現在

佐藤 忍

- 1 概 観
- 2 研究動向
 - (1) 移住転換
 - (2) 出移民のメカニズム
 - (3) 国内経済への影響
 - (4) 労働力輸出政策
 - (5) 見えない労働者像
- 3 研究課題

1 概 観

世界最大の労働力輸出国は、メキシコとフィリピンである。メキシコの輸出先は主に北アメリカであるが、フィリピンの輸出先は世界130ヶ国以上にものぼる。420万人のうち、およそ180万人が未登録の就労者と推計されている。1995年一年間の輸出高は、およそ66万人である。フィリピン人労働者の国際移動における最近の傾向として、次の3点が指摘されている (Stella P. Go (1998))。ひとつは、渡航先としてアジアの比重が高まっていること。受け入れ国トップ10のなかにアジアの6ヶ国が含まれている。日本は第3位の受け入れ国である。ふたつめは、サービス労働者にたいする需要が増加していることである。とりわけメイドにたいする需要が急増している。三つめは、これと関連して、国際労働力移動の女性化が進展していることである。新規渡航者の半数以上が女性である。香港と日本に向かうフィリピン人労働者の9割以上は女性で占められている。前者はメイド、後者はエンタテナーである。

ジョイス・ユカワは、フィリピンからの国際労働移動にかんする文献一覧をまとめている (Joyce Yukawa (1996))。1975年から1995年の20年間に蓄積された研究文献の数は、605点にもなる。そこには入手困難な未公開の報告書なども含まれているが、研究蓄積は膨大であるといつてよい。にもかかわらず、Joyce Yukawa (1996) は研究動向について次のように批判的なコメントを述べている。「研究者は、新たな理論的な視野を切り開こうという情熱に駆られて、フィリピンが

らの労働移動のなかのいくつかの側面を研究してきたが、その他の諸側面については比較的検討されないままになっている。フィリピン労働移動の全体像のなかの空白部分はまだ埋められていない。」(p.9)ただし「空白部分」がどこにあるかは明示されていない。膨大な研究蓄積を消化し、そのうえで「全体像のなかの空白部分」を見つけ出すということは至難の業である。研究者は自らの問題意識にそって情報を蒐集整理し、そして分析を加えるという地道な骨の折れる作業を継続しなければならないであろう。

フィリピン人労働者の国際移動について日本からの関心が寄せられ、研究されはじめたのは、やっと90年代に入ってからのものである。藤森英男(1991)はフィリピンの国内経済への影響をサーベイし、山形辰史(1991)は労働力輸出政策の制度的な枠組みを紹介している。寺田勇文(1991)は渡航先の事例としてパラオ共和国を紹介している。菊地京子(1992, 1994)は文化的な視点を取り入れ、エンタテナーの就労実態に迫った。佐藤忍(1997)は労働力輸出の実態の「全体像」を把握しようと試みている。そしてさらに、文献研究にとどまらず自ら現地調査を実施する意欲的な研究も現れ始めている。小ヶ谷千穂(2001)がそれである。「世帯戦略が負担となって過酷な労働条件に耐える傾向が強いという通説からは見えてこない、世帯戦略的側面と個人的動機とのバランスを巧みにとる女性たちの姿」(182頁)を説得的に浮き彫りにしている。日本人によるオリジナルな研究として高く評価したい。

以下では、フィリピン人労働者の国際労働移動にかんする主要な研究文献をサーベイする。それによって研究動向を鳥瞰し、研究水準の現在を確認する。そして将来の研究課題を展望しようと思う。

2 研究動向

(1) 移住転換

Pang Eng Fong(1994)は、国際労働力移動のいわば一国史的な発展段階を提起している。それは一つの国民経済が経済発展のなかで迎える国際労働力移動の軌跡を単純にモデル化した経験仮説である。横軸に発展水準をとり、縦軸に国内労働力人口に対する移住労働者の割合をとる。経済発展の水準がきわめて低い段階では、外国の雇用機会にかんする情報は乏しく、しかも移住コストを賄うだけの所得もないため、移住の願望も能力も低いと考えられる。外国から入移民を引き寄せる魅力もない。したがってこの段階では出移民、入移民ともにゼロである。まずこの地点からスタートする。経済成長によって一定の所得水準が達成されるまでは労働者の国外移住は起こらない。工業化の初期段階で所得制約を乗り越えた段階から労働者の流出が起こり、所得水準の上昇とともに、そして情報コストの低下とともに、出移民に拍車がかかる。第一次世界大戦までのヨーロッパ諸国ばかりでなく、さらに遅れて工業化の軌道に乗った日本も(佐藤忍(1997)),そしてさらに戦後70年代、80年代におけるアジア諸国も、同様の経験をした。そして工業化と所得水準が一定の水準に到達すると、労働者の流出が減少し始める。国民経済の成長を実感し、確かなその足取りに自信を持ち始めることで、国内に踏みとどまろうとする意志が強固になる。移住曲線は逆U字を描く。その頂点で移住転換が起こる。ひとつの国民経済が移住転換までにどれだけの期間を要するかは、

様々な要因に依存する。何よりもまず、経済成長過程での雇用吸収力の大きさがある。また、受け入れ国の吸収力の大きさにも左右されよう。吸収力を凌駕する規模の出移民が集中豪雨的に押し寄せれば、政治的な抑止力が作動するであろう。国内の雇用吸収力が大きければ大きいほど転換点は早まるであろう。逆に雇用吸収力が微弱で、しかも大規模な出移民が受け入れ国の吸収力の範囲内において世界各地に拡散している場合には、転換点はずっと先に引き延ばされるであろう。フィリピンは後者のケースと考えられる。

フィリピンが移住転換の前段階にあることを経済指標をつうじて検証したのが、Manolo I. Abella (1993) および Florian A. Alburo (1993) である。Manolo I. Abella (1993) は、工業製品輸出額と海外渡航者数とが正の相関関係にあることを教えている。移住転換前の移住曲線のように、輸出額と海外渡航者数とはともに平行して右上がりである。この「ともに平行して右上がり」の内実にさらに分析のメスを入れたのが Florian A. Alburo (1993) である。Florian A. Alburo (1993) は、工業製品の輸出と労働力の輸出とが外貨収入源としてトレードオフの関係にあることを突き止めた。海外渡航者のストック (A), このストックに平均所得を乗じて推計される海外渡航者の総所得 (B), 彼らによる送金外貨 (C), そして工業製品の輸出額 (D), これら4つのデータから2つの比率を導いた。ひとつは D/B , すなわち海外渡航者の総所得に対する輸出額の倍率である。いまひとつは D/C , すなわち送金額に対する輸出額の倍率である。どちらの倍率も1980年代をとおして傾向的に低下し、1989年の値は1980年のほぼ半分となっている。労働力の輸出によって1ドルの外貨収入が送金という形で見込まれるとき、工業製品の輸出から得られる外貨は1980年には20ドルであったが、1989年には10ドルである。これはフィリピン経済が労働力輸出への依存の度合いをますます深めたことを物語っている。

(2) 出移民のメカニズム

フィリピンにおける労働者送り出しのプロセスを実態調査した研究は少なくない。たとえば Itaru Nagasaka (1998) は、移民多出村落における世帯構成の綿密な観察にもとづいて、核家族を基本としつつも実子以外の子供の養育を引き受ける風習があることに触れ、家族構成におけるこの柔軟性が出移民を支援する一つの社会的な土壌となっていると述べている。

実態調査にもとづいて出移民のメカニズムを理論化しようとする意欲的な研究には次のものがある。

De Jong et al. (1983) は、ルソン島北西部の伝統的な移民多出村落における面接調査から、移住者個人の意志決定を理論化しようとした。移民多出村落にありながら、そこに残る者がいる。村を出るにしても、マニラの首都圏へ移住する者もいれば、ハワイへと移住する者がいる。De Jong et al. (1983) は、「価値・期待モデル」(Value-Expectancy Model) なるアプローチを用いている。人にはそれぞれの生き方がある。あるものを犠牲にしても大切にしたいものがある。なにを犠牲にしてもよいと考えるか、何に優先順位を高く置くかという選択は、基本的に、各個人にあると考える。各個人はみずからの価値観と将来への展望とにもとづいて合理的な選択をしていると考える。被面接者は、28の項目それぞれについて、「きわめて大切」「かなり大切」「どうでもよい」のどれかを選ぶ。それぞれ3点、2点、1点と点数化し、累積することによって、各個人の「価値付けの点数」

(value score) が得られる。さらに村落に残る、マニラへ移動する、ハワイへ渡航するという3つの選択によって各項目はどれほど達成されると考えるかと問っている。後者の「期待度の点数」(expectation score) と前者の「価値付けの点数」とを掛け合わせることによって、「価値期待度数」(value-expectation score) を計算している。各個人の属性(年齢、性別、学歴、移住経験、リスク嗜好など)に加えて、こうして得られた主観的な価値判断を説明変数とし、各個人の移住意志(村に残る、マニラに移住、ハワイに移住)を従属変数とする回帰分析を実行した。ハワイへの渡航意志を持つ者は、ハワイにおいて自分が大切と思うものが実現されると考えており、しかしマニラではそれができないと判断している人々であることが統計的に明らかにされた。マニラへの国内移住から期待される度数は、マニラへの移住意志を示す者にとってすら、最も低い。ハワイへの渡航は主観的な価値判断にもとづいた合理的な選択であるが、マニラへの移住は過去の移住経験やリスク嗜好といったより不安定な要素に規定されていることがわかった。

Fe Caces et al. (1985) は、上に紹介した De Jong et al. (1983) を補完する研究である。依拠するデータは同じ移民多出村落における面接調査である。De Jong et al. (1983) が個人の意志決定プロセスを分析したのにたいし、Fe Caces et al. (1985) は家族をつうじたネットワークの役割を明らかにしている。そのさいのキーワードは、「陰の世帯」(Shadow Household) と「競合する援助」(Competing Auspices) である。「陰の世帯」とは、たとえば大学生になって一人暮らしを始めた子供や単身赴任で家族と離れた父親を想起すれば理解しやすい。家族は離れ離れになっても仕送り等をつうじて世帯としての一体性は保持していると考えられる。このように移住先で新たに世帯を独立させてはいるが、移住元の構成員と財政的、精神的に緊密なつながりを維持しているような場合、その分離した世帯を「陰の世帯」と呼ぶ。このつながりは時間の経過のなかで次第に疎遠になり、やがて薄れていくかもしれない。調査対象世帯の約半数が構成員の少なくとも一人以上を村落外に排出し、そのさいの平均は2.2人である。排出先はフィリピン全土とアメリカ合衆国をはじめとする諸外国である。20歳代の若者が79%を占め、過半数は未婚の女性である。「陰の世帯」による仕事や住居の紹介、金銭的・精神的な援助(auspices)は、よく知られているように、家族の構成員を新たに引き寄せる働きをする。Fe Caces et al. (1985) の貢献は、「陰の世帯」が数力所に分散し「競合」している場合における単独の吸引力は「競合」していない場合に比べて低下するというを数量的に検証したことである。「陰の世帯」の分散は移住先の拡散をもたらすのである。

Bruce A. Lindquist は、マニラの南に位置する移民多出村落を調査し、それにもとづいて海外雇用の渡航チャンネルについて研究し、その成果をハワイ大学の修士論文にまとめ(Bruce A. Lindquist (1991)), そのエッセンスを雑誌論文として公表した(Bruce A. Lindquist, (1993))。渡航者が利用しているネットワークを詳細に分析している。身内の者(すなわち「陰の世帯」)はその一部である。血縁関係を中心として、友人、知人、さらには雇主から構成されるネットワークはその構成メンバーを優遇し、部外者を排除する。各個人は、それぞれが帰属する社会的ネットワークを利用して斡旋業者の選択と有力な後ろ盾(auspices)を獲得する。社会的ネットワークは「渡航ネットワーク」(migrant network)となる。こうした実証研究にもとづいて、新たな分析枠組が提起された。それが Jon Goss, Bruce Lindquist (1995) である。

各個人は、遠く離れた場所に居を構え、その資源(仕事)を支配するために、現在の目の前に

ある利用可能性という限界を乗り越え、各地方を隔てる境界の向こうに行く術を交渉する。そうした時間と空間の制約を乗り越える行為とプロセスそのものが国際労働移動であり、それは、社会的なネットワークを介した各個人の戦略的な行動の結果として生起する。そしてそれが首尾よく行けば、噂がネットワークをとおして広まり、それに帰属する各個人の戦略および社会関係をよりいっそう強化し、次第に制度化される。海外雇用にアクセスするためのプロセスは手続きが定められ、ルール化される。「渡航ネットワーク」は、個々の渡航者と世界経済とを接合し、時間と空間の向こうへと社会関係を引き延ばし、潜在的な渡航者と海外の雇い主とを結びつける、そうした制度となる。行為とプロセスの結果としてできあがったものが構造となり、逆に行為とプロセスを制約している。「各個人は、それぞれの利害を押し進めるべく（渡航）制度の内部で戦略的に行動するのであるが、しかしそうした行動のための能力はそもそも他の社会諸制度における彼らの地位によって部分的に規定されているといつてよいような、ルールの知識や資源へのアクセスに応じて差別的に配分されているのである。」(p.345) ここからJon Goss, Bruce Lindquist (1995) は、出移民のメカニズムを分析するさいの新しいコンセプトとして、「渡航制度」(migrant institutions) という捉え方を提案している。それは、世帯分析や社会的ネットワークの分析を包摂しうる、より構造的な分析単位であり、社会的行為や社会関係を時空間の向こうに押し広げている「諸個人、諸団体、そして諸組織の複合的な接合体」として定義される。

(3) 国内経済への影響

Mary Ann Z. Fernandez et al. (1987) は、熟練労働者の流出によって国内企業はどのような調整を迫られているかということを調査した研究である。「航空機保全工」「電気工」「エンジニア」「重機操縦士」「看護婦」「船舶保全工」「電話通信技能工」などの熟練労働者の流出に対応を迫られた企業12社、関連技術をもつ渡航者243人、帰国者81人、そして国内企業で雇用されている者486人との面接を実施している。関連企業の対応策として興味深いのは、「人材プール」(Manpower Pool) と「人材海外派遣計画」(manpower export programme) である。看護婦や航空機保全工の流出にたいしては、いつでも補充できるように人材プールが形成されている。看護婦の分野では無給で働く訓練生が人材プールを構成している。航空機保全工の場合には最低賃金を上回る訓練手当が支給されており、2年の訓練を修了した者のなかから従業員としての登用がなされ、そのなかから人材プールのメンバーが選抜される。「人材プール」は海外渡航者の穴を埋める即戦力者であり、それゆえその一員と認められることは、能力の証であり、本人にとっても海外渡航に近づく手段である。1455人の航空機保全工を雇用する企業では、600人の人材プールが形成されており、その一員になるためには、平均以上の能力有りと上司が認めること、関連のライセンスを有すること、そして正規従業員として所定の年数勤続していること、等の条件がある。それらの者には各種の特別手当（毎月基本給の75%のボーナス、毎月の住宅手当、扶養手当、さらには住宅取得資金の援助など）が支給される。こうした有能な人材を流出によって喪失しないために、企業みずから従業員の海外派遣を計画している。派遣期間中には国内における基本給の200%のボーナスが支給されるほか、各種の手当でも継続される。雇用関係を継続することのインセンティブを従業員に与えようとする工夫である。

労働者の国外流出が国内の賃金水準に及ぼしたであろう影響を調査した Noel D. Vasquez (1992) は、70年代のデータにもとづいて、「期待されたほど劇的ではない」と確認している。この時期における海外雇用の重点はアラブ湾岸諸国向けの建設関連の労働者であったが、建設業における賃金上昇は平均を55%ポイント上回ったが、最大の上昇率を示した運輸関連を62%ポイント下回った。慢性的な労働力過剰経済から期待される賃金の下方圧力をなんとか食い止め、賃金水準の全般的な引き上げに寄与したと判断している。なお、ノエル・ヴァスケス(1992)は Noel D. Vasquez (1992) の翻訳版である。

Manolo I. Abella (1992b) は、送金を受け取る世帯とそうした一時所得を持たない世帯の平均消費性向、限界消費性向を算出し、恒常所得仮説の教えるとおり、前者のほうが低いことを確認している。いいかえれば、海外雇用を送り出す世帯は追加収入をより多く貯蓄に振り向け、結果として、国内の貯蓄率を押し上げる効果を発揮している。

労働力輸出によって得られる送金という外貨は、好む好まざるにかかわらず、フィリピンの経済発展にとって抜き差しならぬ重みを持ってしまっている。Bimal Ghosh (1992) は、送金のもたらす経済効果を外国直接投資によって代替できると仮定した場合に必要な外国直接投資の必要額(推定補償資本額)を推計している。1989年の直接投資の実績が8.5億ドルであるとき、推定補償資本額は210億ドルである。労働の国際移動を資本の国際移動によって代替するとすれば、両者の差額200億ドルが外国からの直接投資によって埋め合わされなければならない。実績の20倍を超える額である(pp.388-389)。要素移動の代替性仮説にもとづく機械的な政策提言は現実性を欠くといわざるを得ないのである。

(4) 労働力輸出政策

フィリピンの労働力輸出は、1974年以来、国策として遂行されている。雇用労働省の管轄下に設置されているフィリピン海外雇用庁(POEA)および海外労働者厚生庁(OWWA)という行政機構に端的に現れている。それらがどのような任務を遂行しているかという点については、数多くの報告がなされている。Dean Tiburcio Alegado(1992), Graziano Battistella, Anthony Paganoni(1992), 山形(1991)を参照せよ。Dean Tiburcio Alegado(1992)はハワイ大学に提出された博士論文であり、この分野における本格的な研究である。とりわけフィリピンの開発戦略と労働力輸出政策との関連性において国家の果たした役割を強調している。他方、Graziano Battistella, Anthony Paganoni(1992)は、過去15年の労働力輸出の成果と問題点を整理している。これらの諸研究は、しかしながら、フィリピンの労働力輸出政策の特質がどこにあるのかという点については教えてくれない。Manolo I. Abella(1992a)によれば、斡旋業者に対する許認可業務あるいは海外労働者および残留家族の福利厚生業務といった政策はアジアの送出諸国に共通している。また民間の斡旋業者が活躍しているという意味での「商業化」(commercialization)も類似している。行政的な官僚機構の肥大化とそれともなう非効率化とが労働力移動の商業化に拍車をかけていると指摘している。とすれば、アジアの他の送出諸国とどこが同じでどこが違うのかという点がわからないのである。こうした観点からの国際比較はまだ少ない。

労働力輸出政策のフィリピン的特質ともいべきものを、われわれは把握し損ねているといわな

なければならない。政策分析の難しさは、たとえば「1995年の移動労働者および海外フィリピン人法」(Migrant Workers and Overseas Filipinos Act of 1995)の評価にもみられる。この法律は、シンガポールで働くフィリピン人メイドに死刑が宣告され、そして執行されるという衝撃的な事件をきっかけとして生まれたのであるが、「政策宣言」で次のように謳った。

「政府は、フィリピン人移動労働者の外貨送金による国民経済への顕著な貢献を認識しつつも、経済成長を維持し、国家開発を達成するための一つ的手段として海外雇用を促進することはしない。海外雇用政策の存立は、ただひとえに、フィリピン人市民の尊厳、基本的人権および自由がいかなる時にも傷つけられ、あるいは侵害されないという確約に依存する。それゆえ政府は不断に国内の雇用機会を創出し富の公平な分配および開発の利益を促進するべきである。」

この「政策宣言」は、“輸出”(export)から“管理”(management)への政策重点のシフトとして理解されている。たとえばBenjamin V. Carino (ed.)(1998)をみよ。1995年法が実際のところどのような効果をもたらしたのか、その歴史的な意義を確定するにはまだ時間を要する。労働力輸出から労働者保護への政策意図の転換は実体をともなうかどうか注目に値する。

(5) 見えない労働者像

世界各地に生活の場を移し、そこで働くフィリピン人の生き生きとした顔は、なかなか見えてこない。フィリピン人の主たる仕事は、大まかに分類すれば、(1)船員、看護婦といった専門職種、(2)エンタテナー、メイドといった不安定職種であろう。これらの労働者の主たる渡航先、数量については簡単に把握しやすい。各種の統計も公表されている。しかしながら、実際のところ、どのような仕事に従事し、仕事に関わってどのような社会関係が形成されているのかという点はまったくブラックボックスのなかにある。フィリピン人労働者たちを受け入れている労働市場の分散性と非公式性がその原因であると推測される。専門職種であれば、どのような試験を経てどのくらいの人数が当該労働市場に参入したのかというデータの表層がわかる程度である。たとえばアメリカ合衆国に入国するフィリピン人看護婦については比較的研究されているように思われるが、それでも情報はきわめて断片的である。Nalini M. Quraeshi et al. (1992), Paul Ong, Tania Azores (1994),あるいは佐藤忍(1997)をみよ。受け入れ国のどのような労働市場にどのようにして参入し、そしてどのような労働関係のなかで日常生活が営まれているのか。ましてや労働をとおして生活意識がどのように変容しているかといったことは皆目見当がつかない。不安定職種であれば、コンテンション事件やマリクリス・シオンソソ事件といった事件の発覚をとおして、しかしそうした事件を相対化しうるだけの情報に乏しく、それゆえ危険性の側面がことさらに強調されやすくなっている。

家事労働の国際化は近年にはいって研究者の関心を集めている。メイドとして外国で働く労働者は、少なく見積もって、100万人に達すると推計されている。最大の送り出し国は、30万人弱のフィリピンである。世界中の外国人メイドの3人に一人はフィリピン人である。Bernadette Stiell, Kim England (1999)は、カナダのトロントで働くフィリピン人メイドが労働市場において競争関係にあるジャマイカ人にたいして対抗心をもちつつ自己規律を高めていることを紹介している。香港のメイド市場はフィリピン人のほぼ独占状態にある。Vicky C. W. Tam (1999)は、香港の共働

き家計のフィリピン人メイドにたいする需要行動を面接調査によって記録している。受け入れ地域としての香港の制度的枠組みについては Noeleen Heyzer, Vivienne Wee (1994) および Mary Lou Alcid (1994) が参照されるべきである。

他方 Nicole Constable (1997) は、香港で働くフィリピン人メイドの生活実態を生き生きと描いていると評価される。フィリピン人メイドを従順な労働者に仕立て上げ、家電製品のごとくに使い捨ててしまう制度的な枠組みのなかで、しかし彼ら自身がけっして無力で受け身の主体ではないということを繊細な観察力をとおして描写している。「10年前であれば、フィリピン人は仕事にありつけさえすれば感謝していたであろう。いまや彼らは “不正” に声をあげ、“自由をよこせ” “権利をよこせ” と叫んでいる。」(p.164)

3 研究課題

以上のように研究史をサーベイするとき、研究課題として次の諸点を指摘することができる。

移住転換という経験仮説は、国民経済の発展成長が国際労働力移動の方向および規模を規定していると想定し、両者のあいだに形成される一定のパターンをモデル化している。それによってフィリピンは転換以前の発展段階にあるとして位置づけられている。興味深い作業仮説であるといつてよい。ただし、経済成長が国際労働力移動の方向と規模とをどのようにして規定しているのかという点については、謎に包まれている。経済成長と国際労働力移動との内的連関を歴史的かつ理論的に解明する作業は研究史の「空白部分」である。

国際労働力移動は、送出国の視点からすれば、なによりも出移民であり、それゆえそのメカニズムの分析は不可欠の研究領域である。事実、フィリピンについてもじつに豊富な研究が蓄積されている。近年における研究の特徴は、分析枠組みの総合化であろう。分析単位は個人から世帯、あるいは村落集団へと拡がり、また社会関係と政策装置、さらには国際関係をも包摂しようよう重層化し、ひとつの複合的なアプローチに練り上げられようとしている。いわゆる制度論的アプローチといつてよいであろう。しかしながらフィリピンからの出移民には個人、世帯、社会関係、政策、国際関係と様々なレベルの諸要因が絡み合い作用していることはわかるのであるが、はたしてどこに特質があるのかとなると判然としない。その点で研究を前進させようとするれば、メキシコあるいはトルコといった代表的な送出国との明示的な国際比較が必要であろう。出移民メカニズムのいわば比較制度論的アプローチがその課題に応えるであろう。

最後に指摘しておくべきことは、渡航先における労働生活の実態が不明であるという点である。香港で働くメイドのように一大集団をなしている場合には労働実態に研究者のメスも入りやすいが、そうではなく分散し目立たない存在になってしまっている多くのケースでは、ほとんど秘密のベールに包まれているといった状態である。職場におけるプレゼンスを証明し得ない労働者は社会的に認知されないも同然である。それを放置しておくことは国際労働力移動の研究にとって致命的な欠陥であるといつてよい。困難な研究課題がここにもある。

(さとう・しのぶ 香川大学経済学部教授)

【参考文献】

- Manolo I. Abella(1992a), Contemporary Labour Migration from Asia: Policies and Perspectives of Sending Countries, in: Mary M. Kritz, Lin Lean Lim, Hania Zlotnik(ed.), *International Migration Systems. A Global Approach*, Clarendon Press Oxford.
- Manolo I. Abella(1992b), International Migration and Development, in: Graziano Battistella, Anthony Paganoni(ed.), *Philippine Labor Migration. Impact and Policy*, Scalabrini Migration Center, pp.22-40.
- Manolo I. Abella(1993), Labor Mobility, Trade and Structural Change: The Philippine Experience, in: *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.2 No.3, pp.249-268.
- Florian A. Albuero(1993), Remittances, Trade and The Philippine Labor Export, in: *ibid.*, pp.269-283.
- Mary Lou Alcid(1994), Legal and Organizational Support Mechanisms for Foreign Domestic Workers, in: Noeleen Heyzer et al.(ed.), *The Trade in Domestic Workers: Causes, Mechanisms and Consequences of International Migration*, Asian and Pacific Development Center, pp.169-177.
- Dean Tiburcio Alegado(1992), *The Political Economy of International Labor Migration from the Philippines*, Ph.D thesis, Political Science, University of Hawaii.
- Graziano Battistella, Anthony Paganoni(ed.)(1992), *Philippine Labor Migration. Impact and Policy*, Scalabrini Migration Center.
- Fe Caces, Fred Arnold, James T. Fawcett, Robert W. Gardner(1985), Shadow Household and Competitive Auspices. Migration Behavior in the Philippines, in: *Journal of Development Economics*, Vol.17, pp.5-25.
- Benjamin V. Carino(ed.)(1998), *Filipino Workers on the Move: Trends, Dilemmas and Policy Options*, Philippine Migration Research Network.
- Nicole Constable(1997), *Maid to Order in Hong Kong. Stories of Filipina Workers*, Cornell University Press.
- Gordon F. De Jong et al.(1983), International and Internal Migration Decision Making: A Value-Expectancy Based Analytical Framework of Intentions to Move from a Rural Philippine Province, in: *International Migration Review*, Vol.17 No.3, pp.470-484.
- Mary Ann Z. Fernandez, Ruperto P. Alonzo, Rene E. Mendoza(1987), *Labour Market Adjustments to Outflows of Skilled Labour. The Philippine Experience*, ILO.
- Pang Eng Fong(1994), An Eclectic Approach to Turning Points in Migration, in: *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.3 No.1, pp.81-91.
- 藤森英男(1991)「国際労働移動と国内経済へのインパクト - フィリピンの事例を中心として - 」『富大経済論集』第36巻3号, 9 - 32頁。
- Bimal Ghosh(1992), Migration, Trade and International Economic Cooperation: Do the Inter-Linkages Work ?, in: *International Migration*, Vol.30 No.3/4, pp.377-398.
- Stella P. Go(1998), Towards the 21st Century: Whither Philippine Labor Migration?, in: Benjamin V. Carino(ed.), *Filipino Workers on the Move: Trends, Dilemmas and Policy Options*, Philippine Migration Research Network.
- Jon Goss, Bruce Lindquist(1995), Conceptualizing International Labor Migration: A Structuration Perspective, in: *International Migration Review*, Vol.29 No.2, pp.317-351.
- Noeleen Heyzer, Vivienne Wee(1994), Domestic Workers in Transient Overseas Employment: Who Benefits, Who Profits, in: Noeleen Heyzer et al.(ed.), *op. cit.*, pp. 31-101.
- 菊地京子(1992)「外国人労働者送り出し国の社会的メカニズム - フィリピンの場合」梶田孝道, 伊豫谷登

- 士翁編『外国人労働者論 現状から理論へ』弘文堂, 169 - 201頁。
- 菊地京子(1994)「日本の労働市場におけるアジア女性労働者問題」『日本における外国人労働者問題』社会政策学会年報第38集, 67 - 85頁。
- Bruce A. Lindquist(1991), *Systems and Social Processes of International Movement from the Philippines*, M.A. thesis, Geography, Hawaii University.
- Bruce A. Lindquist(1993), Migration Network. A Case Study in the Philippines, in: *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.2 No.1, pp.75-104.
- Itaru Nagasaka(1998), Kinship Networks and Child Fostering in Labor Migration from Ilocos, Philippines to Italy, in: *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.7 No.1, pp.67-92.
- 小ヶ谷千穂(2001)「『移住労働者の女性化』のもう一つの現実 - フィリピン農村部送り出し世帯の事例から - 」伊豫谷登士翁編『経済のグローバリゼーションとジェンダー』明石書店, 161 - 186頁。
- Paul Ong, Tania Azores(1994), The Migration and Incorporation of Filipino Nurses, in: Paul Ong, Edna Bonacich, Lucie Cheng(ed.), *The New Asian Immigration in Los Angeles and Global Restructuring*, Temple UP.
- Nalini M. Quraeshi et al.(1992), *Foreign Nursing Professionals in the United States: Focus on Asian Immigration*, ILO-UNDP Project.
- 佐藤 忍(1997)「フィリピンの労働力輸出」『大原社会問題研究所雑誌』463号, 40 - 63頁。
- 佐藤 忍(1999)「明治期における日本人の労働移民」『香川大学経済論叢』第72巻第2号, 451 - 477頁。
- Bernadette Stiell, Kim England(1999), Jamaican Domestic, Filipina Housekeepers and English Nannies: Representations of Toronto's Foreign Domestic Workers, in: Janet Henshall Momsen (ed.), *Gender, Migration and Domestic Service*, Routledge, pp.43-61.
- Vicky C. W. Tam(1999), Foreign Domestic Helpers in Hong Kong and Their Role in Childcare Provision, in: Janet Henshall Momsen(ed.), *ibid.*, pp.263-276.
- Edita A. Tan, Dante B. Canlas(1989), Migrant's Saving Remittance and Labour Supply Behaviour: The Philippines Case, in: Rashid Amjad(ed.), *To the Gulf and Back. Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ILO, pp.223-254.
- 寺田勇文(1991)「海外に職を求めて - フィリピン人海外出稼ぎ労働の現在 - 」中岡三益編『難民 移民 出稼ぎ』東洋経済新報社, 77 - 99頁。
- Noel D. Vasquez(1992), Economic and Social Impact of Labor Migration, in: Graziano Battistella, Anthony Paganoni(ed.), *op. cit.*, pp.41-67.
- ノエル・ヴァスケス(1992)「移民労働の経済的・社会的影響 - フィリピンの場合」『日本労働研究雑誌』390号, 43 - 57頁。
- 山形辰史(1991)「フィリピンの労働者の海外送り出し政策」『三田学会雑誌』83巻特別号 - 。
- Joyce Yukawa(1996), *Migration from the Philippines, 1975-1995. Annotated Bibliography*, Scalabrini Migration Center.